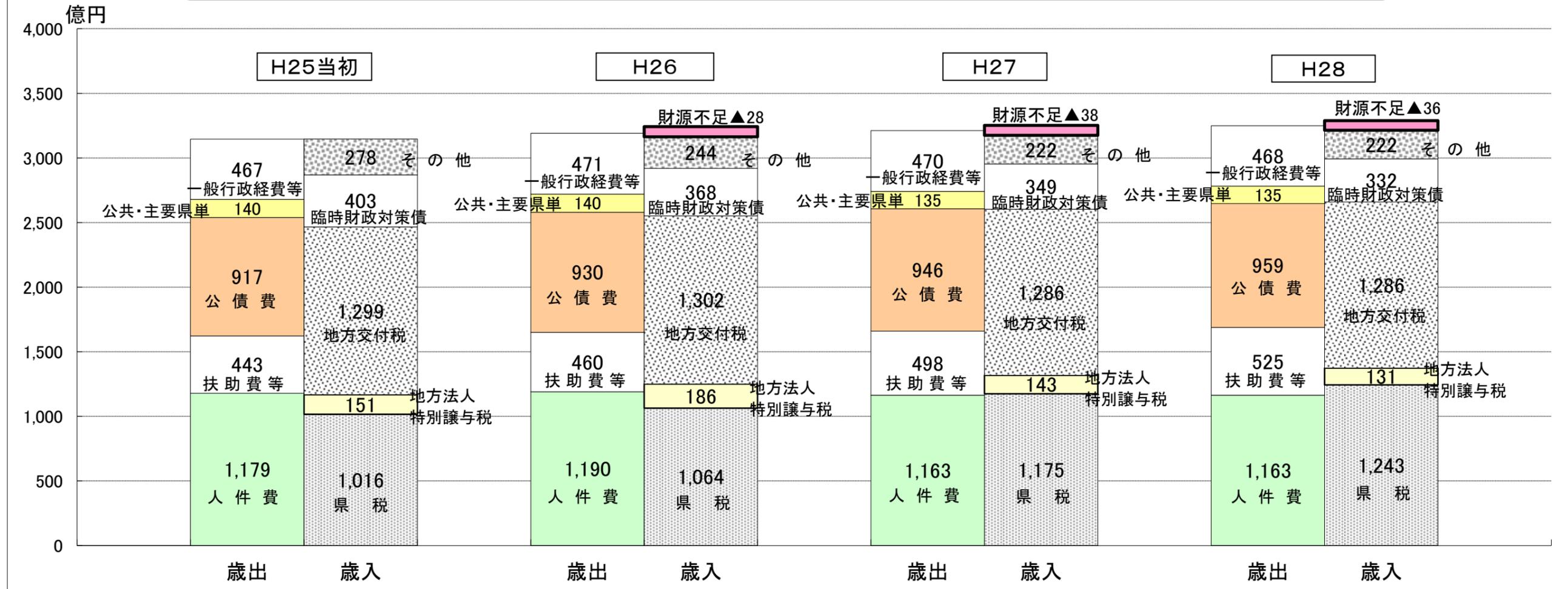


中期的な財政見通し (一般財源ベース)

平成26年2月

資料3



区分	H25当初	<参考> H25財源対策前	H26	H27	H28	摘要	
歳入	県税 (実質税込ベース)	1,016	1,016	1,064	1,175	1,243	国の経済成長見通し、税制改正の影響や県内企業の収益動向等を踏まえ推計。地方消費税の引上げを反映 (H26:約20億円)
	地方法人特別譲与税	151	151	186	143	131	大都市圏への税源偏在を是正するため、H20税制改正で創設。H26税制改正により規模1/3縮小へ
	地方交付税	1,299	1,299	1,302	1,286	1,286	<需要額>H26地方財政計画等を踏まえ試算 (公債費等は積上げ) <収入額>県税の動向等を踏まえ推計
	臨時財政対策債	403	403	368	349	332	H26地方財政計画等を踏まえ推計
	その他	278	218	244	222	222	地方譲与税 (地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金を含む
歳入計 A	3,147	3,087	3,163	3,175	3,214		
歳出	人件費	1,179	1,215	1,190	1,163	1,163	給与費の臨時的減額前の額。定員適正化計画による職員削減を反映。
	扶助費等	443	443	460	498	525	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計。社会保障・税一体改革による充実分等を反映
	公債費	917	917	930	946	959	H25までの県債発行実績、H26以降の発行見込みに基づき試算
	公共・主要県単建設	140	149	140	135	135	H27以降は、H26同額。新幹線は所要見込額 (H26完成を前提)
	一般行政経費等	467	467	471	470	468	
歳出計 B	3,147	3,192	3,191	3,212	3,251		

財政不足額 A-B	C	▲105	▲28	▲38	▲36
-----------	---	------	-----	-----	-----

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

財源不足の推移（見込み）

平成26年2月

財源不足

